

「企業短期経済観測調査」（平成4年5月）の結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 689社（回答率 100%）
全国企業短期経済観測調査 7,448社（回答率 91.7%）〕

（概 況）

主要企業の業況判断は、製造業が足元「悪い」超幅を大きく拡大させ、非製造業の良好感も大幅な後退をみるなど、総じて一層の低下を示している。先行きについては、製造業が若干の業況持直しを予想しており、非製造業でも概ね横ばい圏内で推移するとの見方となっている。4年度の売上げについてみると、非製造業が年度を通じて小幅増加を予想する一方、製造業では上期伸び悩みのあと下期には若干の回復を見込んでいる。収益は、製造業、非製造業とも上期減益のあと、下期には増益転化の見通しとなっている。この間、中小企業の業況感は足元さらに後退している。

4年度の設備投資は、足元の需要・収益環境の悪化などを背景に、製造業中心に小幅減少の計画となっている。

製品需給は足元さらに緩和しているが、製品在庫の過剰感の強まりには歯止めがかかりつつある。雇用面では、人手不足感が弱まりつつあるが、依然「不足」超状態となっている。こうした中で、価格に関する判断をみる

と、需給全般の緩和傾向を反映して、仕入・製品価格とも弱含みで推移している。

企業金融については、手元流動性比率が高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続ける一方、借入金利水準判断が引続き大幅な「低下」超となっており、金融機関の貸出態度判断も厳しさが足元さらに幾分緩和している。こうした状況下、資金繰り判断は概ね横ばい圏内で推移している。

1. 主要企業

（業況判断）

主要企業・製造業の業況判断をみると、現状「悪い」超△24%（前回△5%）と「悪い」超幅が大きく拡大した。もっとも、先行き夏場にかけては、△20%と「悪い」超幅が若干縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、市況低迷や自動車、弱電、住宅関係を中心とする需要伸び悩み等を背景に、繊維（産業用合繊、天然繊維）、化学（合成樹脂）、窯業（セメント、耐火物）、鉄鋼、非鉄（伸銅品、電線、アルミ建材）がいずれも「悪い」超幅

を大きく拡大し、このため全体でも「悪い」超幅がさらに拡大をみた。また、加工業種でも、輸内需全般の伸び悩みを反映して一般機械（工作機械、ベアリング、繊維機械）、電機（コンピュータ、電子部品）、精密機械（カメラ、時計、コンピュータ周辺機器）が「悪い」超となったほか、自動車（軽・小型乗用車、大・中型トラック）の「悪い」超幅もさらに拡大し、このため全体でも「悪い」超に転化した。

先行きについてみると、素材業種では化学、石油精製が採算の一層の悪化懸念等から業況低下を見込む一方で、紙パ、非鉄が減産効果の顕現化期待から若干の回復を予想するなど区々の動きとなっており、全体では現状とはほぼ同程度の「悪い」超幅が持続するとの見通しとなっている。一方、加工業種では、一般機械、電機などが在庫調整進捗や米国景気

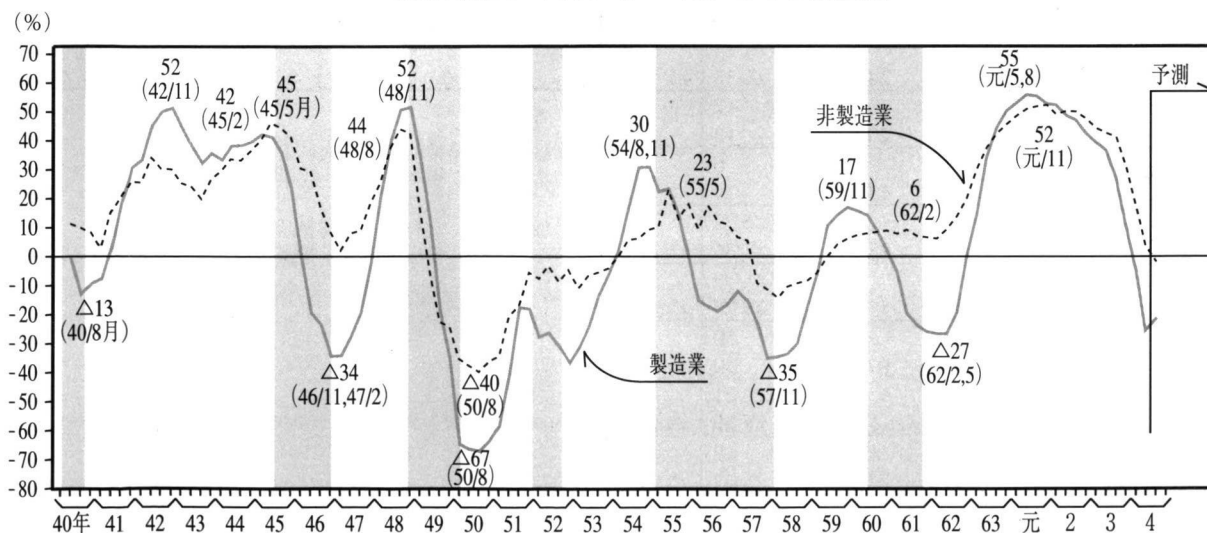
回復の影響波及への期待等から業況持直しを予想しており、このため全体でも「悪い」超幅がかなり縮小するとの見通しとなっている。

一方、非製造業では、現状「良い」超1%（前回17%）と良好感が大きく後退している。先行き夏場にかけては、「悪い」超△1%と概ね横ばい圏内で推移するとの見通しとなっている。

これを業種別にみると、景気減速を背景に商社（取扱高の伸び悩み）、小売（衣料品、家電製品等の売れ行き低調、購買単価の落込み）が「悪い」超に転じたほか、建設（民間新規受注の不芳・採算悪化、自社開発物件の分譲不振）、サービス（広告料収入の減少、宴会・外食需要の伸び悩み）でも良好感を大幅に低下させている。

先行きについては、リースが一部に景気回復によるリース契約進捗期待もあって「悪い」超幅を若干縮小させているものの、建設の

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

良好感がさらに低下する見通しとなっている
ほか、不動産（新設ビルの入居率・賃料の

低下）、小売でも「悪い」超幅の若干の拡大
を予想している。

主要企業の業況判断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は1期前調査時予測）

		3年 5月	8月	11月	4年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	良い	44	36	26	17	(12) 10	9
	さほど 良くない	48	55	61	61	(64) 56	62
	悪い	8	9	13	22	(24) 34	29
	D.I. [良い] - [悪い]	(34) 36	(30) 27	(24) 13	(7) △5	(△12) △24	△20
	素材種	(20) 18	(17) 11	(11) 0	(△6) △17	(△20) △33	△34
	加工種	(48) 52	(44) 44	(37) 25	(18) 6	(△5) △16	△8

業種別判断	繊維	△3	△5	△11	△18	(△18) △31	△33
	紙パ	△43	△50	△64	△71	(△50) △71	△50
	化学	21	11	△2	△11	(△17) △27	△34
	石油精製	22	22	22	22	(11) 22	△22
	窯業	25	25	20	△15	(△15) △30	△25
	鉄鋼	38	30	11	△23	(△31) △50	△50
	非鉄	52	33	24	△4	(△14) △33	△14
	食料品	26	23	20	20	(17) 17	20
	金属製品	64	57	43	14	(0) 14	7
	一般機械	64	49	25	0	(△22) △36	△22
	電機	61	55	33	0	(△9) △28	△11
	造船・重機	67	67	67	67	(50) 50	50
	自動車	39	21	△7	△18	(△21) △29	△25
	精密機械	64	55	27	9	(9) △27	△18

		3年 5月	8月	11月	4年 2月	5月	(予測) 9月まで
非製造業	良い	47	44	36	25	(16) 16	13
	さほど 良くない	48	52	59	67	(73) 69	73
	悪い	5	4	5	8	(11) 15	14
	D.I. [良い] - [悪い]	(38) 42	(39) 40	(32) 31	(20) 17	(5) 1	△1

業種別判断	建設	76	71	61	47	(10) 27	12
	不動産	43	33	5	△19	(△15) △24	△29
	商社	47	45	25	10	(5) △2	△2
	小売	63	60	44	18	(6) △15	△19
	運輸・通信	15	13	14	8	(△2) 0	0
	電力	△11	△11	0	11	(0) 11	11
	ガス	△20	△20	40	40	(40) 40	20
	サービス	68	66	50	32	(21) 9	13
	リース	△6	△7	△7	△20	(△14) △26	△20
	D・I・I						

（備考）

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げをみると、3年度小幅増加（前年度比+1.0%）のあと、4年度についても前年度比+1.8%（前年同時期における3年度計画、同+3.8%）と小幅増加が予想

されている。4年度を半期別にみると、下期にかけて伸びが高まる見通しとなっている（季節調整済み前期比：上期+0.4%、下期+3.0%）。

4年度の売上げを輸内需別にみると、内需（前年度比+2.2%）については、食料品、金

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は
2月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 4年度		(予測) 下 期	修正率
		4年度	修正率				4年度	修正率		
製 造 業	1.0	1.8	△ 1.0	△ 1.3 (△ 3.6)	△ 0.2 (△ 1.4)	△ 1.5	0.4 (△ 0.2)	△ 1.5	3.0 (△ 3.6)	△ 0.5
素 材 業 種	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.3	△ 3.8	△ 3.3	△ 1.2	0.2	△ 1.6	2.0	△ 1.1
加 工 業 種	2.4	2.8	△ 0.8	0.1	1.4	△ 1.7	0.6	△ 1.5	3.6	△ 0.1
内 需	0.8	2.2	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.0	△ 2.1	0.7	△ 1.2	3.2	△ 0.5
うち 化 学	0.0	2.5	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.9	1.6	△ 2.9	4.0	△ 1.1
石油精製	△ 5.4	△ 4.2	1.6	△ 14.5	△ 4.7	2.2	0.9	2.2	△ 4.9	1.1
鉄 鋼	0.0	△ 2.0	△ 0.5	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.3	△ 5.1	0.3	4.4	△ 1.2
非 鉄	△ 6.2	△ 1.6	△ 3.5	△ 2.7	△ 9.5	△ 1.8	2.3	△ 4.5	3.4	△ 2.4
食 料 品	2.3	4.6	0.3	△ 5.8	4.9	△ 1.4	△ 2.0	0.0	6.0	0.7
金属製品	4.6	4.1	0.0	2.6	1.0	0.3	1.2	△ 1.1	3.5	1.1
一般機械	0.2	1.5	△ 3.0	△ 0.2	△ 3.8	△ 2.4	0.3	△ 2.7	4.2	△ 3.2
電 機	3.1	4.1	△ 2.0	3.7	△ 2.2	△ 4.8	3.3	△ 1.8	4.3	△ 2.2
自 動 車	1.6	3.4	1.7	△ 0.6	2.8	△ 1.0	0.9	0.8	2.3	2.7
輸 出	1.7	0.0	△ 1.6	△ 0.2	2.9	0.9	△ 0.5	△ 3.0	2.3	△ 0.3
うち 鉄 鋼	△ 2.0	△ 7.4	△ 5.7	△ 0.9	△ 3.3	1.7	△ 6.3	△ 5.9	2.4	△ 5.5
一般機械	△ 4.9	6.2	3.9	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.3	9.1	7.1	△ 0.1	1.1
電 機	2.6	△ 2.7	△ 5.0	2.6	1.9	0.3	0.7	△ 8.1	1.1	△ 1.9
造船・重機	16.7	1.1	△ 3.5	△ 7.5	24.5	12.7	△ 15.1	0.1	12.2	△ 6.2
自 動 車	1.2	1.6	1.1	△ 1.8	3.9	1.0	△ 1.4	△ 0.9	3.1	3.1
精密機械	12.7	4.0	△ 0.8	9.1	0.8	△ 0.3	2.6	△ 1.2	2.9	△ 0.3

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減 (△) 率 %、修正率は
2月調査比 %、() 内は前年同期比増減 (△) 率 %)

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 4年度 上 期		(予測) 下 期	修正率
		修正率	修正率				修正率	修正率		
非 製 造 業	△ 0.2	1.5	△ 3.3	0.7 (1.3)	△ 2.2 (△ 1.5)	△ 3.3	1.6 (△ 0.4)	△ 3.3	1.5 (3.2)	△ 3.4
うち建設	8.9	8.1	△ 1.4	△ 0.9	9.3	△ 3.1	△ 0.7	1.9	6.4	△ 3.9
不動産	8.4	1.4	△ 6.5	3.0	13.4	△ 6.8	△ 9.0	△ 9.8	14.9	△ 3.8
商 社	△ 3.5	△ 0.5	△ 4.8	0.2	△ 6.2	△ 4.3	2.1	△ 5.0	0.3	△ 4.6
小 売	4.2	4.1	△ 1.1	2.4	△ 0.3	△ 1.4	4.1	△ 1.4	1.1	△ 0.8
運 輸	5.6	4.0	0.6	3.3	4.7	△ 0.9	1.5	△ 0.3	2.7	1.4
電力・ガス	5.0	3.5	0.0	2.9	2.7	△ 0.2	4.9	△ 0.2	△ 0.8	0.2
サービス	1.7	3.9	△ 0.6	0.7	1.2	△ 0.5	3.0	△ 0.7	0.5	△ 0.5
リ ー ス	9.3	3.1	△ 2.7	—	—	—	—	—	—	—

属製品、電機等が下期にかけての需要回復期待等から小幅増加を見込む一方で、石油精製、鉄鋼、非鉄では若干の減少を予想している。一方、輸出（同+0.0%）についてみると、一般機械が東南ア向けプラント輸出の好調等から高めの伸びを見込んでいるが、鉄鋼（東南ア市場での欧州メーカーとの競争激化）や電機（欧米における現地在庫調整、現地生産の増加）では円高に伴う円手取り減もあって減少を予想している。

この間、輸出比率についてみると、3年度（20.8%）に7年ぶりの上昇を示したあと、4年度は20.4%と再び低下する見通しとなっている。

一方、非製造業の売上げは、3年度ほぼ横ばい（前年度比△0.2%）のあと、4年度は前年度比+1.5%（前年同時期における3年度計画、同+4.0%）と小幅の伸びが予想されている。4年度を半期別にみると、上・下期

ともほぼ同程度の伸びが見込まれている（季節調整済み前期比：上期+1.6%、下期+1.5%）。

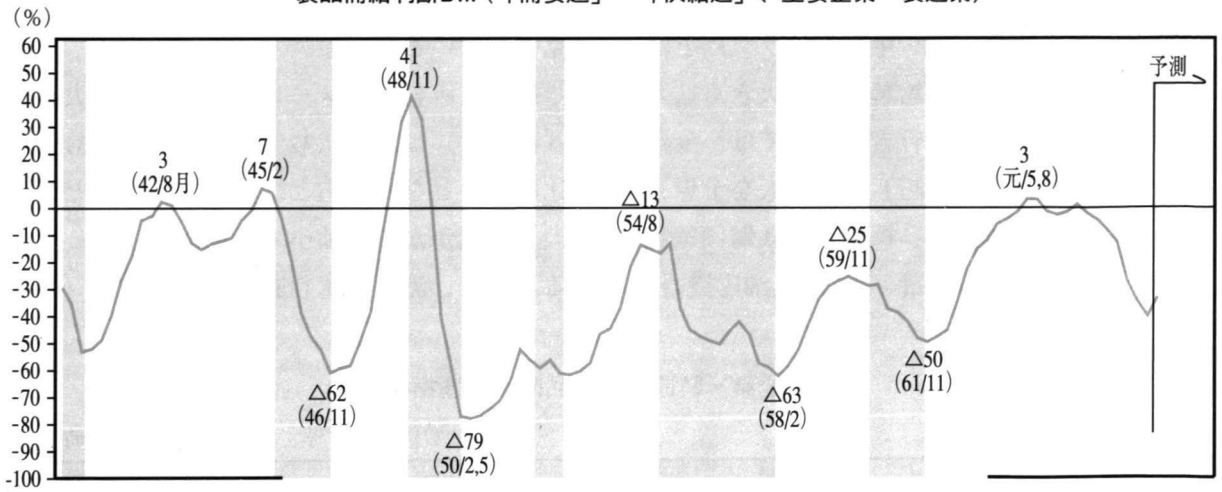
4年度の売上げを業種別にみると、建設が手持ち大型工事の完工等から高めの伸びを見込んでおり、その他の多くの業種でも小幅増加を予想しているが、商社では国内・輸入取引関係を中心とする取扱高の落込みから、わずかながら減少の見通しとなっている。

（製品需給・在庫・価格判断）

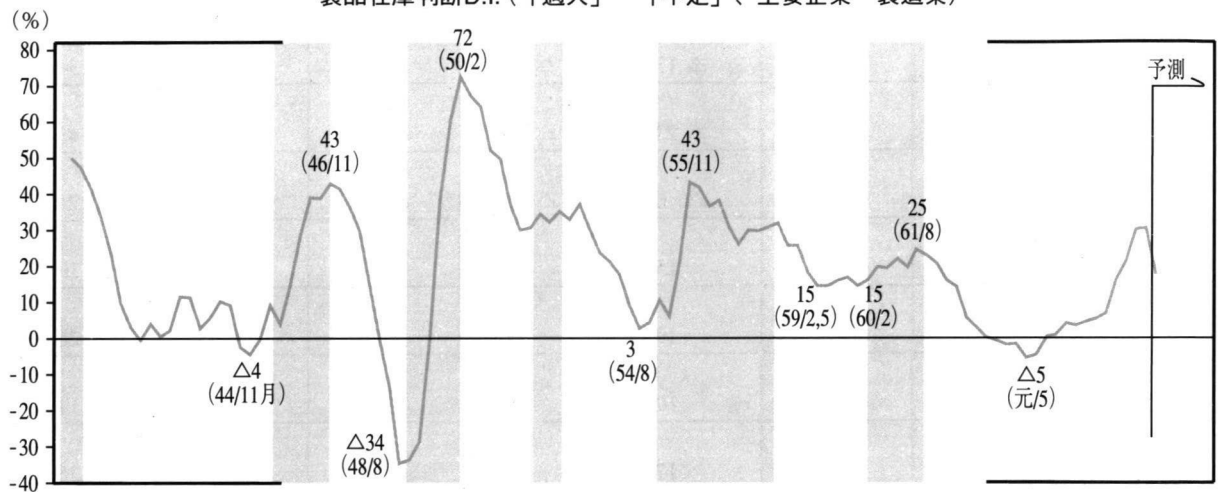
製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△41%（前回△35%）と「供給超」幅がさらに拡大をみたあと、先行きについては△34%と、メーカーの減産等により需給バランスが若干改善に向かうとの見通しとなっている。

これを業種別にみると、足元は石油精製や窯業（ガラス）が「供給超」幅を縮小させたものの、繊維（産業用合繊、天然繊維）、非

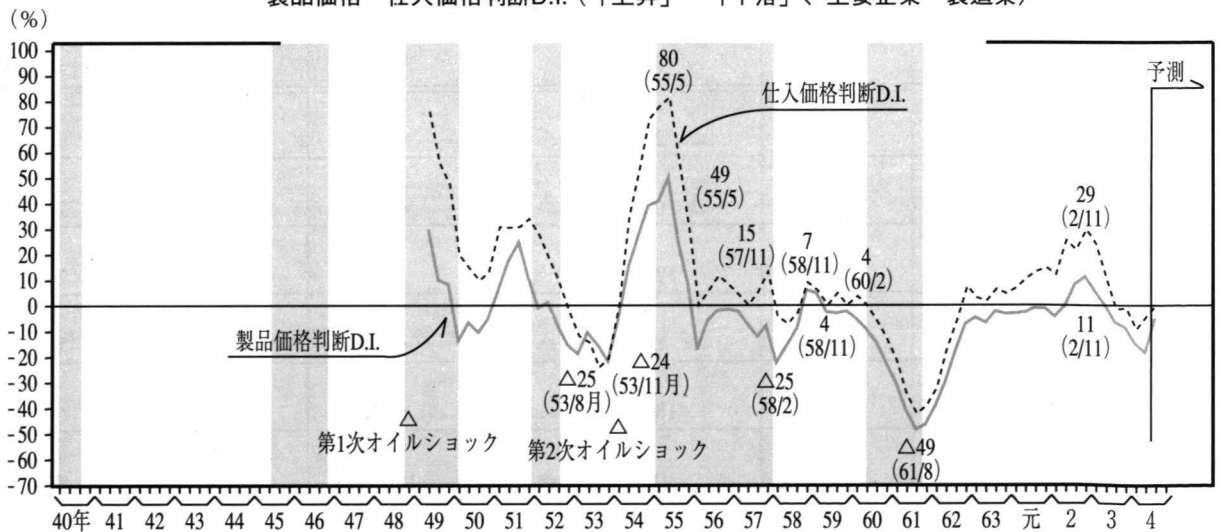
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

鉄（伸銅品、電線、アルミ建材）、自動車（軽・小型乗用車、大・中型トラック）をはじめ多くの業種が「供給超」幅を大きく拡大させている。一方、先行きについては、金属製品（鉄骨）が「供給超」幅の拡大を予想しているが、紙パ（洋紙、板紙）、鉄鋼（形鋼、条鋼）、精密機械（時計、カメラ、油圧機器）

ほか大方の業種では「供給超」幅の縮小を見込んでいる。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、現状32%とほぼ前回（31%）比横ばいとなったあと、先行きは19%と「過大」超幅がかなり縮小する見通しとなっている。また、流通在庫判断は、現状37%（前回

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	3 年 5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. ([需要超]－[供給超])	△ 8	△ 13	△ 26	△ 35	(△ 32) △ 41	△ 34
素 材 業 種	△ 20	△ 22	△ 38	△ 45	(△ 39) △ 52	△ 43
加 工 業 種	4	△ 6	△ 14	△ 25	(△ 24) △ 30	△ 24
製品在庫判断D.I. ([過 大]－[不 足])	7	15	22	31	(18) 32	19
素 材 業 種	12	19	29	36	(23) 39	26
加 工 業 種	2	10	15	25	(13) 24	11
製品流通在庫判断D.I. ([過 大]－[不 足])	13	17	24	31	(23) 37	25
素 材 業 種	20	26	34	42	(31) 47	34
加 工 業 種	5	8	14	21	(14) 26	15
仕入価格判断D.I. ([上 昇]－[下 落])	9	△ 2	△ 1	△ 9	(△ 3) △ 4	0
素 材 業 種	△ 2	△ 16	△ 10	△ 24	(△ 7) △ 10	△ 2
加 工 業 種	20	12	10	5	(0) 1	2
製品価格判断D.I. ([上 昇]－[下 落])	△ 2	△ 8	△ 9	△ 16	(△ 11) △ 19	△ 5
素 材 業 種	△ 7	△ 18	△ 14	△ 26	(△ 14) △ 27	△ 6
加 工 業 種	2	0	△ 3	△ 6	(△ 9) △ 11	△ 4

31%)と「過大」超幅がさらに拡大をみたあと、先行きは25%とかなりの縮小が予想されている。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、原油や輸入粗糖が上昇をみているものの、需給全般の引緩み傾向を背景に鉄鉱石、石炭、石油・石化製品（ナフサ、エチレン、合成樹脂ほか）、半導体等が低下をみているため、足元△4%（前回△9%）の「下落」超となっている。先行き（0%）は保合い圏内の動きが予想されている。

一方、製品価格についてみると、自動車（トラック・バス）が若干の上昇をみているものの、需給全般の緩和傾向等を背景に産業用合繊、板紙、石油・石化製品、医薬品、鋼材、工作機械、弱電製品・同部品など広範な

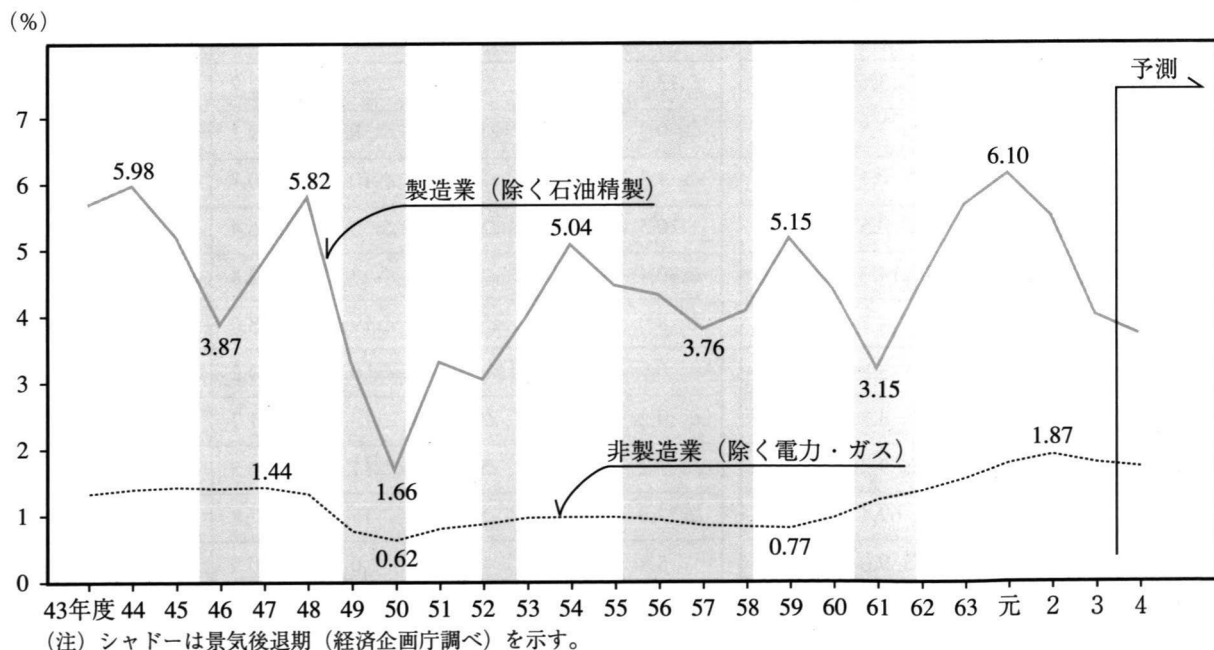
品目で低下がみられることから、足元△19%（前回△16%）と「下落」超幅がさらに拡大している。先行きについては、紙パが夏期減産による洋紙市況回復を期待しているほか、石化メーカーが合成樹脂値上げを打出しているものの、鋼材、工作機械、弱電製品等が引き続き低下すると見込まれているため、△5%と「下落」超が続く見通しとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△28%、先行き△25%（前回△28%）と、かなりの「供給超」状態が持続している。

（企業収益）

製造業（除く石油精製）の経常利益は、3年度（前年度比△24.3%）に2桁減益となったあと、4年度も前年度比△4.6%と小幅なが

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、()内は)
売上高経常利益率 %、修正率は2月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 4年度		(予測) 下 期	修正率
		4年度	修正率				上 期	修正率		
製 造 業	(3.94) △23.4	(3.69) △ 4.8	(△0.50) △12.8	(4.41) △17.6	(3.48) △29.6	(△0.68) △17.6	(3.44) △22.5	(△0.65) △17.2	(3.93) 17.0	(△0.36) △ 8.9
除く石油精製	(4.06) △24.3	(3.79) △ 4.6	(△0.52) △13.1	(4.55) △19.1	(3.56) △29.9	(△0.75) △18.9	(3.53) △22.6	(△0.67) △17.4	(4.03) 17.8	(△0.38) △ 9.2
素 材 業 種	(4.76) △20.0	(4.15) △12.4	(△0.86) △18.8	(5.17) △13.0	(4.35) △26.9	(△0.66) △14.8	(3.84) △27.4	(△1.05) △23.2	(4.43) 5.3	(△0.70) △14.8
うち繊維	△16.7	△ 5.3	△19.3	△ 8.3	△24.8	△21.7	△22.2	△25.5	14.8	△13.5
紙 パ	△44.1	△ 0.5	△27.9	△42.4	△46.1	△15.6	△45.8	△49.8	57.0	△10.8
化 学	△14.0	△ 2.6	△ 9.4	△ 5.9	△21.8	△12.9	△15.8	△12.2	12.8	△ 6.8
窯 業	△14.6	△ 2.8	△ 9.9	△11.2	△17.9	△15.1	△17.5	△13.7	12.7	△ 6.9
鉄 鋼	△28.1	△40.7	△39.4	△22.4	△33.8	△10.0	△52.5	△44.4	△26.8	△34.8
非 鉄	△24.5	△ 7.2	△21.1	△11.0	△37.1	△23.4	△28.6	△25.8	21.0	△17.0
加 工 業 種	(3.76) △26.4	(3.64) △ 0.5	(△0.38) △10.1	(4.29) △21.8	(3.23) △31.5	(△0.79) △21.0	(3.40) △20.2	(△0.52) △14.4	(3.86) 24.7	(△0.26) △ 6.3
うち食料品	2.4	2.1	3.9	△ 5.1	14.1	6.6	3.8	3.0	△ 0.1	5.1
金属製品	△ 3.7	4.9	1.2	△ 2.8	△ 4.9	△ 0.5	△ 3.0	△ 2.4	14.5	5.1
一般機械	△35.3	△ 9.3	△10.2	△24.2	△48.0	△16.9	△33.4	△10.3	30.6	△10.1
電 機	△38.5	1.2	△22.5	△28.2	△50.1	△45.0	△35.0	△31.3	59.6	△15.4
造船・重機	0.3	4.5	△ 6.1	1.9	△ 0.9	△ 6.9	△ 2.7	△ 5.6	10.0	△ 6.5
自 動 車	△32.4	△ 4.2	△ 0.4	△32.0	△32.8	△ 5.0	△17.9	△ 4.8	12.0	3.7
精密機械	△19.1	△ 3.1	△13.7	△13.4	△25.0	△22.5	△25.8	△22.7	23.6	△ 6.0
非 製 造 業	△ 4.9	△ 3.5	△ 6.7	△ 0.3	△ 8.6	△ 4.0	△ 8.8	△ 9.1	1.2	△ 4.7
除く電力・ガス	△10.1	△ 2.1	△ 9.5	△ 1.3	△17.4	△10.5	△10.3	△10.7	6.0	△ 8.4
うち建 設	5.0	△ 0.5	△ 5.4	10.5	1.2	△ 2.8	△ 2.5	△ 6.4	1.0	△ 4.7
不 動 産	△21.7	△14.3	△23.8	△30.4	△12.4	△19.3	△27.7	△32.8	△ 3.0	△16.8
商 社	△15.3	△ 4.7	△15.0	8.9	△32.4	△15.2	△19.2	△18.0	11.8	△12.2
小 売	△ 3.4	△ 3.8	△ 5.3	0.9	△ 7.0	0.8	△ 6.4	△ 4.2	△ 1.4	△ 6.2
運 輸	△21.4	△ 4.3	△13.5	△ 9.2	△35.0	△18.1	△12.3	△11.7	8.3	△15.6
サ ー ビ ス	△ 9.5	△ 3.2	△ 4.3	△ 2.2	△19.4	△12.6	△11.6	△ 6.5	10.5	△ 1.2
リ ー ス	△38.9	67.4	△11.3	△27.8	△52.6	△52.1	17.9	△17.8	160.0	△ 4.9
電力・ガス	27.9	△ 9.6	9.5	5.8	46.6	30.6	0.2	0.9	△15.7	16.7

ら3年連続の減益見通しとなっている。4年度を半期別にみると、上期に大幅減益となったあと、下期にはかなりの増益に転ずる見通しとなっている（前年同期比：上期 $\Delta 22.6\%$ 、下期 $+17.8\%$ ）。この間、4年度の売上高経常利益率は 3.79% （3年度 4.06% ）と、前年度比若干の低下が予想されている（半期別には、4年度上期をボトムに、下期にかけて回復に転ずる見通しとなっている）。

4年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、市況低迷や減産に伴う固定費負担増等から、鉄鋼をはじめすべての業種で減益を予想しており、このため全体でも前年度比 $\Delta 12.4\%$ と2桁減益が見込まれている。また、加工業種では、金属製品（下期にかけての住宅向け建材等の需要回復期待）、造船・重機（船舶の受注好調・受注価格上昇）等が増益を予想しているものの、自動車、一般機械等が需要伸び悩みを背景に2年連続の減益を見込んでいるため、全体でも同 $\Delta 0.5\%$ と微減益の見通しとなっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）についてみると、3年度（前年度比 $\Delta 10.1\%$ ）に2桁減益となったあと、4年度も前年度比 $\Delta 2.1\%$ と小幅減益の見通しとなっている。半期別には、上期減益、下期増益との予想となっている（前年同期比：上期 $\Delta 10.3\%$ 、下期 $+6.0\%$ ）。

4年度収益を業種別にみると、リースが資金調達コストの低下等から大幅増益を見込んでいるものの、不動産が販売価格の下落やオフィス賃貸料の低下等を主因に2桁減益となる見込みのほか、商社、小売、運輸、サービスでも需要伸び悩みや償却負担増などから小幅減益を予想している。この間、電力・ガスでは、高水準の設備投資に伴う償却負担増からかなりの減益見通しとなっている。

（設備投資）

4年度の設備投資計画をみると、製造業では前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 8.9\%$ （前年度実績、同 $+3.0\%$ ）とかなりの減少となっている。一方、非製造業では前回調査比上方修正され、同 $+2.3\%$ （前年度実績、同 $+11.0\%$ ）と小幅増加が見込まれている。この結果、全産業では、前回調査比わずかながら上方修正されたものの、同 $\Delta 2.1\%$ （前年度実績、同 $+7.7\%$ ）と前年度の水準を若干下回る計画となっている（前年5月調査における3年度計画、同 $+7.1\%$ ）。

これを製造業についてみると、石油精製（重油分解装置等二次精製設備の増強、サービス・ステーションの増設）、食料品（物流センター建設、工場再配置）、造船・重機（ドック改修、鉄構・環境装置の製造設備増強）がいずれも前年度比2桁の伸びを見込んでいるものの、その他の多くの業種では、足元の需給・収益環境の悪化や大型投資の一巡などから大幅減少の計画となっている。投資目的別にみると、増産・拡販投資のウエイトが一段と低下する一方、新製品・研究開発や維持・補修関係の投資ウエイトが上昇している。

これに対し、非製造業では、ウエイトの高い電力・ガス（電源開発、送配電設備増強）、リース（下期にかけてのリース需要回復期待）が堅調な伸びを見込む一方、建設、不動産、商社、小売、サービス等では、大型投資の一巡に加え、「収益環境が厳しさを増す中、新規案件には慎重にならざるを得ない」といった事情もあって、継続案件を主体に前年度比減少の計画を策定している。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、3年度に124億ドルと大幅減少をみた（前年度比 $\Delta 42.8\%$ ）あと、4年度は前回調査比

主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	2年度	3年度	4年度計画		3年5月調査時の3年度計画
			修正率	修正率	
全産業	16.7	7.7	△ 0.3	△ 2.1	7.1
製造業	19.6	3.0	△ 1.5	△ 8.9	6.2
素材業種	16.3	9.5	△ 0.1	△ 6.3	8.1
加工業種	21.8	△ 1.0	△ 2.4	△ 10.7	5.0
非製造業	14.7	11.0	0.5	2.3	7.7
除く電力・ガス	17.3	10.9	0.5	0.1	6.7
電力・ガス	8.9	11.2	0.4	7.8	10.3

(() 内は2月調査時予測)

生産設備判断D.I. (「過剰」－「不足」、%)	3年5月	8月	11月	4年2月	5月	(予測)9月まで
製造業	△ 7	△ 4	△ 2	2	(2) 9	6

1割下方修正され、68億ドルの計画となっている(前年同時期における3年度計画91億ドル)。

「不足」)をみると、現状、先行きとも△7% (前回△15%)と不足感がさらに緩和の方向にある。これを業種別にみると、ほとんどの業種が緩和方向への動きを示す中で、化学、鉄鋼、一般機械、精密機械、運輸等が足元「過剰」超に転じている。

(雇 用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」－

主要企業・全産業の雇用人員判断

(「過剰」－「不足」 %、() 内は2月調査時予測)

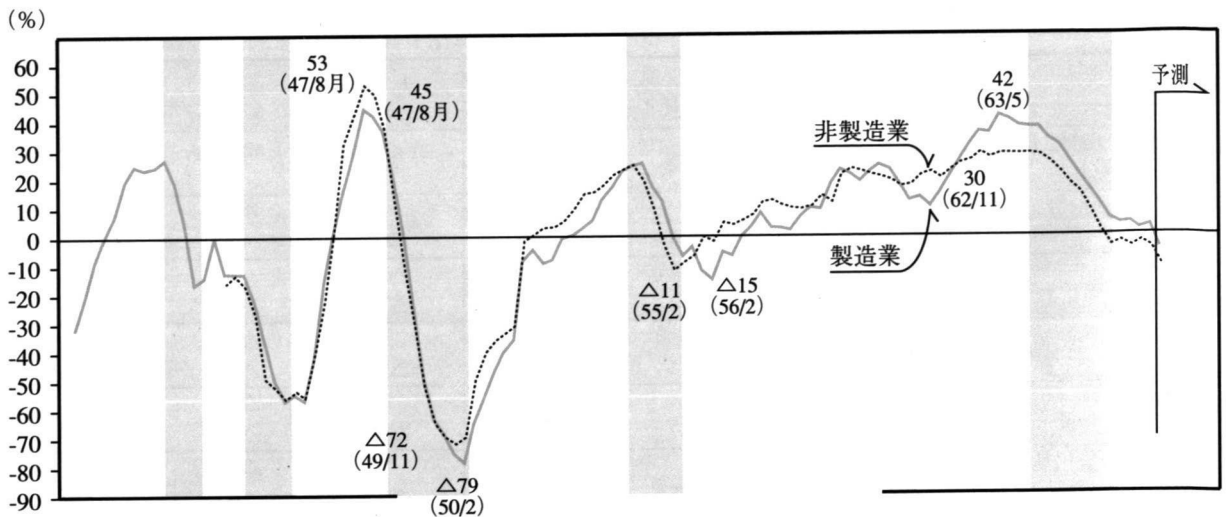
	3年5月	8月	11月	4年2月	5月	(予測)9月まで
全産業	△22	△20	△18	△15	(△12) △ 7	△ 7
製造業	△21	△17	△15	△13	(△ 9) △ 3	△ 3
非製造業	△25	△22	△20	△18	(△16) △12	△11

(企業金融)

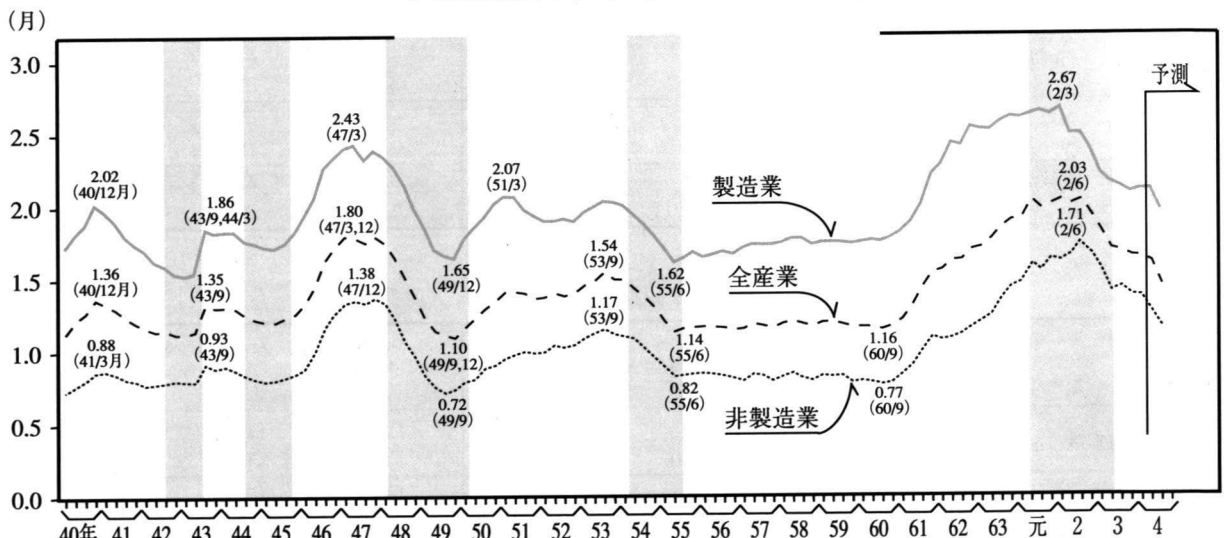
主要企業・全産業の資金繰り判断(「楽である」－「苦しい」)は、足元1%(前回0%)とわずかながら「楽である」超となっ

ている。もっとも、先行き夏場にかけては△8%と「苦しい」超転化が予想されている。金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は、足元△13%(前回△15%)と「厳し

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



(注) 1. シャドーは公定歩合引上げ局面を示す。

2. 手元流動性比率の計数は毎年5月に遡及改訂。

い」超幅がさらに幾分縮小しているが、先行きについては△19%と、「厳しい」超幅が再び拡大する見通しとなっている。また、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、足元△79%（前回△88%）と大幅な「低下」超が

持続しているが、先行きについては△17%と「低下」超幅が大きく縮小する見通しとなっている。この間、手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測)

	3 年 5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
資金繰り判断 D.I. ('楽である' - '苦しい')	3	2	2	0	(△ 7) 1	△ 8
製 造 業	7	5	5	2	(△ 6) 3	△ 4
非 製 造 業	△ 2	△ 4	△ 4	△ 3	(△ 8) △ 4	△12
うち 不 動 産	△10	△15	△23	△23	(△23) △19	△23
リ ー ス	△67	△67	△47	△27	(△27) △27	△27
金融機関の貸出態度判断D.I. ('緩い' - '厳しい')	△49	△43	△31	△15	(△15) △13	△19
製 造 業	△48	△42	△30	△12	(△13) △10	△17
非 製 造 業	△50	△45	△33	△20	(△18) △17	△21
うち 不 動 産	△90	△67	△57	△38	(△29) △43	△38
リ ー ス	△93	△93	△87	△60	(△60) △60	△73
借入金利水準判断 D.I. ('上昇' - '低下')	△21	△50	△76	△88	(△68) △79	△17

((現預金 + 短期所有有価証券) / 月間売上高、() 内は2月調査時予測)

	3年6月末	9月末	12月末	4年3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率 (月)	1.71	1.70	1.66	(1.50) 1.66	(1.57) 1.60	1.47
製 造 業	2.17	2.13	2.14	(1.99) 2.14	(2.06) 2.13	1.99
非 製 造 業	1.41	1.42	1.35	(1.20) 1.35	(1.25) 1.24	1.14

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△16%と前回(△4%)比大きく低下している。

これを業種別にみると、自動車、弱電、住宅関係を中心とする需要伸び悩みを背景に、金属製品(建築金具)、輸送用機械(自動車部品)が「悪い」超に転化したほか、窯業・

中 小 企 業 の 業 況 判 断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	3 年 5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
製 造 業	25	20	8	△ 4	(△19) △16	△21
素材業種	16	8	△ 2	△10	(△23) △20	△23
加工業種	33	27	16	1	(△15) △12	△18
繊 維	2	2	△ 3	△ 4	(△19) △10	△17
木材・木製品	0	△12	△29	△37	(△44) △45	△38
紙 パ	13	15	12	△ 1	(△12) △13	△ 6
化 学	10	5	1	△ 6	(△10) △ 8	△14
窯業・土石	19	9	△ 2	△ 2	(△19) △16	△23
鉄 鋼	62	41	18	△12	(△29) △36	△44
非 鉄	44	37	8	△28	(△36) △25	△14
食 料 品	10	12	6	10	(7) 9	11
金属製品	49	44	26	12	(△15) △ 7	△22
一般機械	50	38	18	△ 2	(△24) △22	△32
電 機	29	24	15	△15	(△31) △36	△30
輸送用機械	36	30	27	7	(△14) △ 8	△23
精密機械	12	11	2	△18	(△37) △23	△30

	3 年 5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
非製造業	23	21	13	5	(△ 6) 0	△ 8
建 設	41	37	27	22	(0) 12	2
不 動 産	14	6	△13	△ 8	(△15) △ 8	△10
卸 売	17	15	4	△ 3	(△14) △11	△14
小 売	16	13	4	△ 5	(△12) △ 3	△12
運輸・倉庫	18	25	23	17	(△ 4) 5	△12
電気・ガス	18	12	12	△ 6	(0) 6	△ 6
サービス ・リース	36	29	23	16	(10) 13	6

（備考）

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、
石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、
輸送用機械、精密機械、その他製造業。

土石（タイル、生コン）、鉄鋼（鋳物、みがき棒鋼）、一般機械（旋盤等切削工具）、電機（電子機器、オーディオ部品）でも「悪い」超幅を大きく拡大させている。

一方、非製造業では、前回（5％）比良好感がさらに後退し、現状0％となった。

これを業種別にみると、運輸・倉庫（陸運・内航海運の荷動き鈍化）、建設（マンション建設の低迷）が良好感を大幅に低下させたほか、卸・小売（衣料品、家電製品等の販売低調）でも「悪い」超幅を若干拡大させている。

(売上げ)

製造業の売上げについてみると、3年度小幅増加（前年度比+1.5%）のあと、4年度は前年度比+0.2%と、微増にとどまる見通しとなっている（半期別には、上期減少のあと下期は増加に転じるとの予想<上期同△1.2%、下期同+1.7%>）。

一方、非製造業の売上げをみると、3年度小幅増加（前年度比+2.0%）のあと、4年度も前年度比+2.1%と小幅の伸びが予想されている（半期別には、下期にかけて伸びが若干高まるとの見通し<上期同+1.8%、下期同+2.4%>）。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	3年度		(予測) 4年度		3年度上期			(予測) 4年度上期		(予測) 下期	
		修正率		修正率		下期	修正率		修正率		修正率
製 造 業	1.5	△0.1	0.2	△1.9	4.0	△0.9	△0.1	△1.2	△2.0	1.7	△1.8
非 製 造 業	2.0	△0.5	2.1	△0.6	3.5	0.6	△0.9	1.8	△0.4	2.4	△0.9

(企業収益)

製造業の経常利益についてみると、3年度（前年度比△11.2%）に5年ぶりの2桁減益に転じたあと、4年度も鉄鋼、輸送用機械をはじめ多くの業種でかなりの減益を予想していることから、前年比△10.2%と引続き大幅減益の見通しとなっている。

一方、非製造業では、3年度（前年度比△13.3%）に2年連続の2桁減益となったあと、4年度についても建設、小売等大方の業種で減益を予想しているため、前年度比△5.0%と減益基調が持続する見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	3年度		(予測) 4年度		3年度上期			(予測) 4年度上期		(予測) 下期	
		修正率		修正率		下期	修正率		修正率		修正率
製 造 業	△11.2	0.3	△10.2		2.5	△22.3	0.7	△20.4	△ 9.8	0.7	
非製造業	△13.3	0.2	△ 5.0		△12.7	△13.9	0.4	△17.6	△ 9.3	7.4	

(設備投資)

4年度の設備投資計画についてみると、例年同様未確定の先が多いものの、製造業では前年度比△23.7%、非製造業では同△26.3%と、いずれも前年同時期における3年度計画に比べ、かなり慎重な内容となっている(前回調査比では製造業、非製造業とも上方修正)。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の4年度設備投資をみると、前回調査比小幅の上方修正が行われたものの、前年度比△10.8%と、前年同時期の3年度計画(同+1.5%)に比べかなり慎重な計画となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断は、足元「過剰」超幅が拡大している。

中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	2 年 度	3 年 度	4 年度計画			3 年 5 月 調 査 時 の 3 年 度 計 画
				修 正 率	修 正 率	
全 産 業	9.4	12.4	4.5	△25.4	4.3	△ 6.3
製 造 業	15.1	21.2	2.5	△23.7	6.3	6.6
非 製 造 業	6.9	8.4	5.4	△26.3	3.4	△12.5

(雇 用)

中小企業・全産業の雇用判断をみると、依然かなりの「不足」超状態ながら、不足感は足元さらに緩和している。なお、中小企業に

大・中堅企業を加えた全国企業でも、人手不足感が引続き強い中で、足元「不足」超幅は一段と縮小している。

中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測)

	3 年 5 月	8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
全 産 業	△42	△40	△38	△32	(△32) △21	△24
製 造 業	△43	△41	△38	△30	(△29) △17	△18
非 製 造 業	△40	△38	△38	△35	(△39) △29	△33

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の3年度設備投資（実績）は、銀行業で機械化投資の翌年度へのずれ込みがみられたことに加え、保険業が総資産の伸び悩みを背景に不動産投資を圧縮したことから、前回調査（4年2月）比下方修正

され、前年度比△11.0%となった。

4年度については、証券業が抑制姿勢をさらに強めているほか、保険業でも当初計画を見直す動きがみられていることから、前回調査比下方修正され、+2.9%と前年度比若干の増加にとどまる見通しとなっている。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実績	4年度 計画		上期	下期
					上期	下期		
前年同期比	36.5	3.1	7.8	△11.0	△19.2	△ 3.8	2.9	25.6
前回調査比 修正率	—	—	—	△ 5.6	—	△ 9.4	△ 2.3	0.1
(実 額)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.3)	(1.0)	(1.3)	(2.4)	(1.2)

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は2月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実績	修正率	4年度 計画	修正率
金融機関計 (203社)	36.5	3.1	7.8	△11.0	△ 5.6	2.9	△ 2.3
銀行業計 (151社)	30.4	8.9	40.1	△ 3.5	△ 6.1	△ 0.2	3.5
証券業計 (27社)	8.5	22.8	57.5	△49.7	△ 3.4	△52.8	△ 4.4
保険業計 (25社)	44.4	△ 2.4	△20.4	△10.1	△ 5.3	14.8	△ 7.9

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度 実績	4年度 計画
全産業	事業法人 (689社)	15.0	16.7	7.7	△ 2.1
	事業法人+金融機関 (892社)	13.6	15.8	5.8	△ 1.7
うち非製造業	事業法人 (295社)	10.9	14.7	11.0	2.3
	事業法人+金融機関 (498社)	9.6	13.6	7.5	2.4

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度実績	4年度計画
11.1	10.1	9.8	8.3	8.7

(機械化投資)

3年度の機械化投資(実績)は、電算センター建設の翌年度へのずれ込み等から前回調査(3年11月)比下方修正され、前年度比△10.6%となった。

4年度については、電算センターの新增設に加え、ソフト関連費用の着実な増加もあって、前年度比+5.2%の伸びが見込まれている。

機 械 化 投 資 の 推 移

(前年度比 %、() 内実額 兆円、修正率は3年11月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実 績	修 正 率	4年度 計 画
金 融 機 関 計 (203社)	19.2 (1.2)	12.6 (1.4)	20.5 (1.6)	△10.6 (1.5)	△11.5	5.2 (1.5)
銀行業計 (151社)	21.4	7.8	20.9	△ 8.8	△11.3	9.5
証券業計 (27社)	5.2	34.9	34.3	△27.1	△14.8	△16.2
保険業計 (25社)	24.6	11.5	5.9	3.2	△ 9.2	9.6

機 械 化 投 資 の 目 的 別 内 訳 (金 融 機 関 計)

(前年度比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度 実 績	(構成比)	4年度 計 画	(構成比)
合 計	19.2	12.6	20.5	△10.6	(100.0)	5.2	(100.0)
電算センター 新 増 設 費 用	42.3	19.2	2.1 倍	△44.0	(12.4)	28.0	(15.1)
ハ ー ド 関 連 費 用	15.3	2.7	12.4	△ 6.8	(48.9)	△ 1.4	(45.8)
ソ フ ト 関 連 費 用	19.8	26.6	4.2	4.0	(38.7)	6.3	(39.1)

(調査統計局)